10-5 各学部・研究科の取組

〈文学部全体〉

学科ごとに事情が異なるので、各学科の条件に応じて対応している。以下、各学科に即して述べる。

教育学科

教員採用試験について、課外授業として教職課程課が年間2回の講座を主催している。その講座で、教育学科の専任教員と兼任教員が講師となって学生を指導し、その他では3・4年次の演習（ゼミ）または卒業論文の指導教員が学生の状況に応じて指導している。このような指導状況は、課外活動として、学生の主体性を尊重しながら適切な対応となっていると考えている。

現在本学科では学生代表と定期的に意見交換を行うしくみはなく、1年次の基礎演習や3・4年次の演習（ゼミ）、4年次の卒業論文等比較的少人数の授業における学生と教員との対話によって、あるいは、教育学会（教員と学生による研究組織）での実務委員会等の活動をとおして、学生の意見をくみ上げている。現在の体制でとくに問題はないと考えている。本学科学生代表との定期的な意見交換という形態が望ましいのかどうかを含め、学生と実質的な意見を交換できるようなしくみであることが望ましいという観点から、現状を変化させた形態で設定することが妥当かどうかについて検討が必要となろう。

英米文学科

本学科では学内学会である**英文学会**の委員の仕事専任教員が分担して行っている。学科主任は英文学会会長の職を兼務、その他に副会長を含む英文学会委員の職務を5名の教員が引き受けている。他に会計監査委員を1名配置している。年度毎に学生委員との交流の会を頻繁に設け、学会主催の講演会や英文学会大会の企画運営、及び『会報』の編集出版の業務に当たっている。**この学会の活動は授業という英米文学科の正規の教学面での活動を補完するものとして極めて重要な位置づけがなされている。**通常の授業とは異なり、学生と教員がともに手を携えて行っている点にある種の価値が存すると認識している。海外から劇団を招いての演劇鑑賞会や、英米文学及び語学に関する学生主体の研究会が、このような活動から生まれてきて、実績を重ねている。

フランス文学科

本学科では、資格取得を直接の目的とする課外授業は行っていないが、間接的にこの目的に資する活動について一言しておく。まず、学科として取り組んでいる課外活動としては、「**来日した外国人研究者を招いての公開講演会や、本学科卒業生を招いての講演会**などがあげられ」、さらに「ゼミ単位で行われる合宿や会食などの活動」もこれに含まれるであろう（『1999年自己点検・評価報告書（青山学院大学の現状と課題）』p.154及びp.202）。この中でも、「外国人研究者」による講演は、おおむね専門的で、高度な理解力を要する演題が多く、一般の学生にとって難解と思われるケースもままあるが、それは逆に見れば専門的な問題に関心を持つ学生にとっては強い知的刺激を与えうるものであり、学生の能力や関心次第では極めて有益な経験となる。その上、「本学科が招聘した研究者には、その専門とする作家や領域に関して、学部学生向けの入門的な講演を依頼している。」（『1999年自己点検・評価報告書（青山学院大学の現状と課題）』p.154）学科としては、こうした講座に極力参加して内容把握に努めるよう学生たちを指導している。この種の経験は、教室以外でネイティブのフランス語に触れる絶好の機会となっており、例えば、実用フランス語技能検定試験（いわゆる「仏検」）の受験者や、

仏政府（文部省）主導のフランス語の検定試験であるDELF、DALFの受験者にとっては、有意義な実践的経験の場となっている。また、1年に1度、社会の多様な分野で活躍中の本学科卒業生（画家、写真家、作家、翻訳家、出版社社長、ソムリエ、民放アナウンサー、新聞記者など）に講演を依頼しているが、これは「学生たちが自身の将来を意欲的に考える上での規範や指針」（『1999年自己点検・評価報告書（青山学院大学の現状と課題）』p. 155）を得る上で有益であると同時に、あくまで間接的ではあるが、諸々の資格の存在を知り、その取得をめざすインセンティブを与えられる場としても機能しているといえよう。

ただし、「**仏検**」対策やDELF、DALFへの準備は、正規の授業が既にカバーしている側面も強く、また、「**仏検**」の問題作成委員を務める専任教員（氏名は原則として非公開）も学科内にいるため、課外授業を組織することがどうしても不可欠ということにはならない。ただ、問題作成に携わっていない教員を中心に、学科内で指導体制を作ることは有意義だと思われる。

学内学会の1つである「**青山フランス文学会**」は、毎年、上述した学科OBによる講演会を主催すると同時に、年に1回（5月末頃）、学部生（全学年）、院生、専任・兼任教員などを主体とする正会員の代表（学生の場合、各学年4名が参加し、その内2名が正規の代議員となる）を集め総会を開いて、活動報告、会計報告、新年度の活動計画などを承認する。その際、正式に代議員に選ばれた者を中心として、年1回発行される『**会報**』と『**フランス文学論集**』の編集担当者を決め、新年度の活動について方針を決定する。こうして発足した「**会報委員会**」と「**論集委員会**」では、担当の専任教員と学生及び院生（代議員が中心）の代表が、年に数回集まって意見交換を行い、その結果に基づいて仕事を分担（例えばOBへのインタビューなど）することになる。こうした会議の後に、親睦を深めるため、代議員の学生・院生やOB会員と専任教員とが、会食等を行うケースも多い。

「**青山フランス文学会**」の活動を通じた、教員と学生代表（代議員）との交流は、学生が専任教員と正課外で接するよい機会となっている。しかし、ごく一部（最高でも各学年4名）の学生しか参加しておらず、また、自主的に代議員に立候補する者も稀に存在するものの、大部分は「くじ」などで選ばれた「消極的」な代表でしかない点が問題である。さらに、積極的に仕事をこなした代議員の経験が、他の多くの学生に、必ずしもフィードバックされていない点も残念といわざるを得ない。今後は、代議員の数を増員する、PRの機会を増やす、編集の仕事を代議員以外にも拡大していく、等の工夫を施す必要があると思われる。

日本文学科

本学科では、資格取得を目的とする課外授業は行っていないが、学生との意見交換に関わる活動として、**日本文学会**について述べる。青山学院大学日本文学会は、専任教員・大学院生・学生・卒業生から成り、毎年、講演会や懇親会を開催する一方、研究誌『**青山語文**』や、『**日本文学会会報**』の刊行、その他、学科内で配布される小新聞の発行などの形で、教員と学生がともに活動している。在学生の委員は、学生が主体的に募集し、それに自主的に応募した学生によって成り立っており、学生の主体的活動が全般に少なくなった昨今の大学においては、比較的良好に機能しているといえようか。ただし、2キャンパス制による活動の難しさや、学問研究の方向についてはほぼ教員主導となりがちで、学生の主体的活動が、本来の目的である研究活動に必ずしも関わってこないなど、課題も多く抱えている。

史学科

学生との意見交換そのものを目的とした定期的な機関は設けられていないが、直接・間接にこの機

能を果たしている活動として以下の3点が挙げられる。

まず学内学会の1つである**史学会**である。大学院生を委員長として院生・学部生の代表が史学会委員会を構成（毎年50名前後）、これに本学科の専任教員2名が担当教員として参加し、ほぼ月1回開催される定例会を通して、以下のような活動を準備・実行している。新入生歓迎レセプション（4月）、総会（5月）、講演会（前・後期各1回）、ゼミナール・ガイダンス（秋）、史学会大会（11～12月）、『**史学会報**』及び学会誌『**史友**』の編集・発行。

同様に、学生代表と専任教員が共同で作業を行ういま1つの機関に**研修旅行委員会**がある。**研修旅行は、演習の一環として史学科3年生全員に参加が義務づけられている史学科伝統の修学活動である。**各ゼミナールから2名の学生代表が出て研修旅行委員会を構成（40名弱）、これに史学科専任教員2名が担当教員として参加し、11月に実施される旅行に向けて、4月から概ね隔週ごとに委員会を開催し、旅行の班編成、研修テーマの立案と訪問先の選定、旅程、交通手段・宿の手配、訪問先の博物館・美術館・史跡などとの連絡といった準備を行い、旅行実施後には、報告会の開催、『**研修旅行レポート**』の編集といった事後のまとめを行う。以上のような学会・委員会における諸々の営みを通じて、学生代表と教員は、学科内のコースの別を越えて定期的に連絡を取り合い、意見交換を行っている。

3点目に、より直接的に学生の意見・希望を聴取するシステムとして、**学科内のアンケート**が挙げられる。本学科では、年度初頭に1～4年生に対して、さらに4年生には年度末の卒業時にもアンケートを実施している。その内容は概ね以下のようなものである。1年生：オープン・キャンパス、大学ホームページ及び文学部パンフレットの有用度、歴史学及び本学の志望動機。2・3年生：青山スタンダード科目・外国語科目・専門科目など既修科目の感想、学科内コースの説明及び選択時期の適性、教員との交流・史学会やサークル活動などの状況。4年生：研修旅行の感想、演習（ゼミナール）の状況、卒業論文の準備状況、進路。4年生（卒業時）：各種専門科目・研修旅行・卒業論文についての感想、史学科への提言。以上のアンケート結果は分科会で回覧されたのち、学科研究室に常置され、随時教員の閲覧に供されている。学生との直接対話にはならないが、学生の不満・満足・反省・感謝などが率直に綴られており、学科のカリキュラム改編、現状のコース制やゼミナールの選択システムの再考など、史学科の将来像を検討しつつある現在、学生の意見を反映させる主要な資料として大いに活用されている。

心理学科

本学科の資格は、現在のところ**日本心理学会**による「**認定心理士**」だけが学部段階で取得できる。この取得は、心理学卒業の学士が、そのまま申請し、取得可能なものなので、そのための課外授業を設置していない。課外授業に関しては、大学内外のさまざまな研究会や研修会の案内を学科研究室に掲示したり、ゼミ教員を通してアナウンスをしている。また、卒論ゼミや演習ゼミの教員が休暇を利用して実施する合宿なども課外授業的な性格がある。

学生代表と定期的に意見交換を行うシステムは、青山心理学会での活動が相当するものである。青山心理学会は、教員と学生が協働して、学科運営に携わり、学問修得から生活全般までを視野に納めた共同体である。学会の総会や講演会を通して、そして研究委員会、交流委員会、広報委員会、アルバム委員会、図書部会、進路研究会という下部委員会での実践活動を通して教員と学生のコミュニケーションの場となっている。また、理想とする形態として、今後、「役に立つ心理学」の社会的要請として高まることが予想されているため、社会、とくに学校に対する学生ボランティア派遣制度などの確立を検討しているところである。

〈文学研究科全体〉

学生への経済的支援に関しては、本研究科独自の制度があるわけではないが、各種奨学金が利用できるようになっており、希望する学生はほぼ受けることができている。また、TA制度も活用し、希望する学生の経済的な安定に資するようにもしている。

研究活動に関しては、専門分野の学会・研究会への参加、学会での発表、論文の投稿を促している。学生への経済的支援、研究活動への支援は比較的良好にすすめられている。

教育学専攻

学生の研究活動への支援に関しては、本学科の紀要『教育研究』への投稿を促している。また、研究テーマによるところが大きいですが、教員の研究班に参加をすすめたり、専門雑誌に指導教員と共著論文を執筆したり、論文執筆の機会を与えることもある。

心理学専攻

本専攻では、院生に対し学会や研究会に広く参加すること、また研究発表を積極的に行うことを指導している。とくに博士後期課程の学生に対しては、学位取得に向けて、関連する学会で少なくとも年に1回以上発表すること、後期課程に進学後5年以内に少なくとも2篇の論文を学会誌等に掲載されることを課している。さらに、本学科の紀要『青山心理学研究』への投稿が認められており、2005年度は博士後期課程の学生1名の論文が掲載された。

なお、学会へのかかわり方については専攻分野や学生の考え方の違いによって差異はあるが、他大学院と比較しても教員との共著による研究発表が少ない傾向にある。今後、より多くの学生が教員との共同研究・学会発表を行えるだけのより高い研究能力を獲得できるような研究指導を考えることが望まれよう。

英米文学専攻

本専攻では各種論文集や学会誌等の執筆を積極的に促しており、研究指導教員が学生の論文を綿密にチェックして、質の高い論文の完成に向けて全面的に協力している。

生活面や進路等に関して、研究指導教員が随時相談には応じている。学生の就職を有利にするためにも、教育研究の水準を上げ、博士前期課程においては高度職業人としての能力をさらに高め、博士後期課程においては課程博士の学位取得を推進している。本専攻では、博士後期課程を終えた学生に対して、その業績、人柄を審査し、主として学部1・2年生の英語科目を担当する兼任教員の職を用意している。ここで教歴を積むことにより、研究職に将来つけるよう配慮している。

なお、学生の進路状況は、2006年3月末で、博士前期課程の場合、本研究科博士後期課程進学が3名、他大学院博士後期課程が2名、高等学校教員（非常勤）1名、などとなっている。

フランス文学・語学専攻

これまで本専攻では、博士前後期課程の学生を研究分担者とする研究プロジェクトは実施されていない。ただし、今後博士の学位取得者については、その専門に応じ、例えば科研費による共同研究の成果報告書に論文の執筆を促すなど、何らかの形で研究プロジェクトに参加させることは可能と考えている。

また、本専攻では、博士学位の授与に関し、学生が博士後期課程入学後、博士前期課程からの専門研究を継続して発展、深化させ、かつ口頭発表や活字媒体を通してその成果を公に問うことを根本の

要件としている。より具体的には、博士学位申請論文提出に関する内規の中で、博士論文の一環をなすに足る内容の印刷論文1点の添付を義務づけた「博士論文作成計画書」に関する規定を設けており、学位申請論文の準備・執筆の上で必要なプロセスとして、『青山学院大学文学部紀要』、『青山フランス文学論集』等の論文集への執筆を促している。

日本文学・日本語専攻

本専攻では、日本文学関係諸学会の専門雑誌への投稿を奨励している。具体的には、博士論文作成の前提として、専門委員による審査を要する学術雑誌への論文掲載を義務づけている。同時に、そうした論文の作成に向けて、教員が常に学生を指導しているのは当然だが、指導教員による1対1の指導のみならず、多くの教員が、学会発表への勧誘なども含めて、可能な範囲で学生指導を心がけている。同時に、日本文学会の機関誌『青山語文』や『青山学院大学文学部紀要』などへの投稿をも促し、学生が積極的に研究成果を発表するように指導している。

また、研究者への道が非常に厳しくなりつつある現在、日本文学を専攻する大学院生の有力な就職先である中学・高校の教員募集情報については、極力、学生に広く早く伝達するようにしているが、この点については、本専攻にできることは限られており、学内に広く連携した取組が必要であろう。

史学専攻

本専攻では、専任教員、大学院生・学部学生、卒業生などからなる史学会を組織している。史学会には、専門領域による研究会（現在、約10研究会）があり、院生を中心とする自主的な研究活動が行われており、専門的研究への動機づけの役割をはたしている。また、教員の主催するシンポジウムなどへの積極的な参加をはたらきかけている。

本専攻では、『青山学院大学文学部紀要』及び『青山史学』（専任教員、大学院生・学部学生、卒業生などからなる史学会の定期刊行物）への大学院生の研究論文の執筆を奨励している。また、博士学位論文の執筆に際しては、各専門領域の学会誌への研究論文の掲載が求められることが多く、とくに、博士後期課程の大学院生に対しては、学会や各専門領域の研究会への出席などを奨励し、こうした学会誌への投稿を促している。専任教員は、以上のような研究論文の作成・投稿のため、個別的な指導を行っている。

近年、大学院生の研究職への就職はかならずしも容易ではない。その意味では、博士前期課程の学生に関しては、学部学生と同様の進路選択に関する情報の提供が求められる。博士後期課程の学生に関しては、本専攻の専門領域と深い関係を有する職種（図書館、博物館など）の進路選択に関する情報の提供が必要である。

〈経済学部〉

本学部では、学生の職業資格取得への意欲の高まりに応じて、正規のカリキュラムとは別に「税理士」特別講座を1998年から開設している。公認会計士、会計士補、税理士等で構成されている職業会計組織である青学会計人クラブの協力を得て、そこから講師を迎えて、税理士試験の必修科目の簿記論、財務諸表論のほか、所得税法、相続税法、法人税法などの講義と受験指導を実施している。講義は、正規授業と同じ授業回数で実施され、実務的な問題や資格取得までの経験、受験の相談等を織り込みながら実施されている。

もともと、この講座は本格的な受験勉強を始める前に受講するような入門的な講義であり、資格取得の観点からは不十分である。しかし、学生の資格取得意欲を高める上では一定の機能を果たしてい

ると評価できる。なお、受講希望者には、1・2年次に大学で履修すべき科目を示しつつ、面接等で受講意思の確認をした上で、受講を許可している。受講者数は、科目によっても違いがあるが、2006年度についてみると26名から6名程度の範囲である。受講者は、本学部生に限定しないが、講師謝礼は、本学部予算から賄われている。

また、第二部では、**社会人学生を対象として年に1回**（夏期休暇終了前）、学部長・第二部学科主任・教務主任も参加して、**学生との懇談会が開催**されている。社会人学生全員に参加する機会が与えられ、2004年度は15名（社会人学生131名）、2005年度は10名（社会人学生107名）と1割程度の参加となっている。

懇談会の開催にあたっては、事前に社会人学生を対象としたアンケート調査を実施し、当日はそのアンケートをもとに話し合いがもたれる。毎回、カリキュラムや授業のあり方についてさまざまな要望が出され、それらをもとに**授業内容が改善された事例が少なからずある**。また、懇談会の後に軽食を用意した懇親会が開催され、教員と学生間あるいは学生相互の親睦をはかっている。

〈経済学研究科〉

1997年より、「青山学院教育補助員規則」「青山学院教育補助員給与規則」「経済学部教育補助員規則運用細則」に基づき**教育補助員（Teaching Assistant）制度が導入**され、TAが配置される講義科目の基準（履修生150名以上）、TAの仕事内容の規定、支払い規定等が明確に定められた。しかし、本研究科の在籍者数が少ないため（「大学基礎データ」表18）必要人数が確保できない、あるいは、TAを配置する講義科目の講義内容や形態の特殊性から他研究科からの応援を仰ぐケースもある。このような状況下にあるので、本研究科学生がTAを希望した場合、それを叶えることが可能であり、経済的支援の一助ともなっている。

奨学金制度としては、公的なものとして「**日本学生支援機構**」、本学院独自のものとして「**青山学院万代奨学金**」が活用されている。その適用規則と基準に従い**厳格及び公正に奨学金受給者が決定**されている。採用状況は以下の表のとおりだが、採用数と在籍学生数の関係では十分とはいえない。

<表 奨学金受給状況>

年度	日本学生支援機構		青山学院万代奨学金	
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
2003	4	1	1	0
2004	2	1	1	0
2005	0	0	1	0
2006	1	0	0	0

また、助手制度の活用によって課程博士学位を取得する上での経済的・研究的側面での支援を図る途を設けている。その運用は「青山学院大学文科系学部助手規則」に従って厳格、公正に行われている。現在、経済学部としては2名の助手が採用されている。ただし、経済学部の助手の仕事内容は教授会審議決定事項であり、必ずしも確定しておらず、そのため助手募集と採用が円滑に行かない場合もある。しかし**助手は院生の良き相談相手でもあり、助手の存在は院生の研究支援の一環として重要なものとなっている**。

次に**学生の研究活動への支援**について述べる。博士後期課程の学生の場合、研究プロジェクトへの参加は教員個人のベースで行われている。在籍者数が少ないことや研究領域が合致しないことなどにより参加は必ずしも円滑に行かない場合が見られる。しかし、なかには、課程博士研究指導と研究プロジェクト研究参加と合致しているケースもある。短期的なものとしては、研究者間の交流を体験し

てもらふことも意図して、海外からの招聘教授のセミナー等は広く研究科学生の参加を求めてきている。

本学の『青山社会科学紀要』は経済学研究科、経営学研究科、法学研究科の3研究科院生による研究発表の論文集である。博士後期課程の院生に対しては、少なくとも年1本の論文の掲載と年1回の学会発表を努力目標としている。また課程博士号学位申請の際にはこの論集の研究成果も評価の対象として重視される。当該論集の掲載に当たっては執筆の段階で学内研究会における発表をもとめ、指導教員の講評を付するというので、論文の水準の維持向上に努めている。

また、『青山経済論集』（青山学院大学経済学会発行）の場合、教員との共同論文などの形で掲載・発表できる途が開かれており、院生が各自の研究を発表する場は十分に整っているといえる。

次に学生の進路選択に関わる指導の適切性について述べる。博士前期課程の学生は入学時点ではほぼ就職を進路選択している。そのため、就職に関する情報や相談は進路・就職センターに依存している。しかし、就職状況としては、学部学生と同様に厳しいものがあり、2003年度は修了者7名のうち一般就職は1名（他2名は後期課程へ進学、2名は資格試験準備、2名は現職継続）、2004年度は修了者4名のうち一般就職は2名（他1名は現職継続、1名は進学先未定）、さらに2005年度は修了者4名のうち一般就職は1名（他2名は後期課程へ進学、1名は資格試験準備）である。一方、博士後期課程の修了者の進路は、教員による情報提供や紹介と修了者個人の活動に依存している。本研究科での進路指導は、社会・企業によるこの分野の博士前期（修士）課程修了者への人材需要がまだまだ少ないという壁に直面している。また、博士後期課程修了者の進路は、研究教育機関や大学等による教育機関調査研究領域の人材募集の規模が縮小傾向にあることや、公募制度の導入と実施が社会的に不徹底であるなどの壁に直面している。

〈法学部〉

就職活動については、全学規模での就職関係行事への参加を積極的に促すとともに、本学部卒業生に相応しい職業の選択を可能にするために、日常的な学生との関わりの中で、さまざまな選択肢が存在することを学生に示し、就職活動の動機づけを図っている。例えば、それぞれの担当授業の中で本学部卒業生に開かれているさまざまな職業選択の可能性を示したり、演習担当教員が演習参加学生に対して個別の進路相談に応じたりしている。可能な場合には個別的な就職活動への手助けを行うなど、きめの細かい対応を心がけている。また、ときには、新入生歓迎行事の一環として、本学部卒業生で各界で活躍している人を招いての講演会を催し、1つの将来の指針を示すこともある。

このような学生の就職活動に関わる諸対応は、学生の主体性を重んじ、それなりの効果を上げてはいるものの、学部全体としての統一的なポリシーに基づいているわけではないので、いくつかの問題点を抱えている点は否めない。

第1に、公務員及び法律専門職関係（司法試験のほか司法書士、行政書士、公認会計士なども含む）への就職支援体制である。コース制のうち「法曹」と「隣接法曹」の各コースはこれらの法律専門職への進路を想定しているが、それが実際の結果にはなかなか結びつかないようである（ちなみに、司法試験第二次試験短答式試験の受験者は、本学全体で2005年度は599名〔2004年度は603名〕、合格者は11名〔同11名〕である）。これら専門職への就職活動（及びそのための受験）の指導は全学レベルで行うことは困難であり、学部レベルでの対応を考える必要がある。学部には、4名体制で国家試験等指導対策委員会が設置されているが、その活動は必ずしも効果的といえないというのが現状である。

第2に、基本的には就職活動は学生のイニシアティブにかかるものであり、学部・教員はそれを側面から支えるというのが従来のやり方であっただろうが、近時、学生の側において主体的に情報を収

集し、将来に備えるという姿勢が希薄になってきていることである。また、近時の学生の中には、自分が何をやりたいのかということについて在学中に決めかねて、結果として意図的に留年したり、卒業後直ちに就職せず各種専門学校に通ったりアルバイトをするなどして、“卒業、直ちに就職”という発想を強くもたない者も現れてきている。

以上のような問題点をふまえて、今後、どのように**改善策**を講じてゆくべきであろうか。

第1に、公務員及び法律関係職への就職支援のための方策の整備である。これらの試験を受ける学生の多くはそのための予備校に通っており、また、学部での原理的体系的な学問的授業と、資格試験合格のためのいわゆる受験勉強との間には、ある程度のズレが存することは否めず、そのズレを埋めるために学生が予備校に通うことはむしろ必要（悪）といわざるをえない。したがって、学部レベルで予備校的な授業を行う必要はない。

しかし、それらの資格試験の受験を促すことは、公務員や法律専門職への進路を拡大するためにも必要であろう。そのためには、これらの試験についての情報の提供がまずは望まれる。具体的には、どのような試験があるか、本学部出身者がそれらの試験にどのくらい合格し、あるいは実際に活躍しているか、試験合格者の具体的な受験勉強や進路選択に当たっての体験談などの情報を学生に提供することである。そのためにはまず情報の収集体制の整備が必要である。なお、**司法試験受験生のためには大学公認の学生団体として「尚法会」があり、学生が自主的に運営し活動している**。そこには前述の通り、学部教員も学生の希望に応じて支援をしている。この活動を活かしさらに支援するとともに、ほかの資格試験などについても支援体制の確立を図ることが必要であろう。

第2に、国家試験等指導対策委員会の活性化である。第1の課題の具体的な実現が本委員会の責務かどうかは別にしても、公務員及び法律専門職関係への就職支援という観点から、法学部教育におけるそれら試験の位置づけ等を検討する必要がある。

第3に、進路就職センターとの連携をより強化することで、本学部の教育理念・目標により合致した進路指導をより効果的に行う必要がある。

本学部には、**司法試験をはじめとする各種資格試験、公務員試験などの受験希望者のために、学生の主体的活動によって運営される「法律指導室」及び先に述べた「尚法会」という組織**があり、学生から求めがある場合には、合宿での講演、答案練習会、合格者によるゼミ、学習用書籍の購入等について教員が協力・援助している。また、とくに司法試験受験生のためには、2001年度まで、本学部出身の若手弁護士（司法研修生）の協力を得て「基礎ゼミナール」を実施していた。しかし、司法研修生制度変更に伴い協力を得ることが難しくなり、現在閉講している。さらに、**本学部の教員2名が、大学のアドバイザーグループ制度を利用して、憲法・民法・刑法等の基礎的な勉強を行う学習会を自主的に行っている**。

司法試験をはじめとする各種試験の受験希望者は、一般の学生と異なり、目的志向が明確であり、意欲もあるので、それを伸ばすために、正課外であっても教員が積極的に対応することには意味がある。だが、今後、司法試験受験希望者は法科大学院に進学することになってゆくため、司法試験受験希望者への対応は、むしろ法科大学院進学への支援という形をとってゆくだろう。

反面、正課外の協力ということから、教員の関与がボランティア的なものにとどまっている。また、「合格」の実績としては、学生の組織にしても、近年少しずつ改善されてはいるが、まだ必ずしも高くないという点も問題である。

学部の姿勢として、資格試験・公務員試験などにも学生が積極的になるというのであれば、金銭的援助にとどまらず、教員がより積極的に、かつ負担の公平を図りながら関与できるような体制を確保する必要がある。しかし、**本来学生の自主的な組織については、教員の関わり方が干渉的にならない**

ようにすることも、学生の自主性を尊重し、自ら努力する姿勢を身につけさせるとの観点から重要である。あくまでも「求められた場合には、できるだけの援助をする」という方針で臨みたい。

合格実績という点についても、本来、学生の努力の問題であるが、学部としても組織や機会を提供するだけでなく、より実質的にその成果が挙げられるような関与の仕方を工夫する必要がある。現在、中堅の教員の中に、受験生を中心とする学習意欲の高い学生のために、演習や答案添削といった形で、相互に連絡を取り合いながら積極的に指導に乗り出す動きがある。

〈法学研究科〉

本研究科へ入学する学生を増やし定員充足率を高めるためには、本研究科の学生に対する支援策が重要である。

この点、本研究科における学生の研究活動への支援としては、大学院の博士後期課程の学生を対象として、その研究成果発表の機会を与えるために経済学研究科・経営学研究科と共同で『青山社会科学紀要』という機関誌を発行し、その研究成果を研究業績としてまとめさせ、将来の研究職への就職のための間接的な支援を行っている。こうした形の支援は学生の研究インセンティブを高めるうえからも有効であるので、一層の拡充を検討すべきである。

大学院の学生に対する企業の専門職への就職指導については、とくに特別の支援体制を設けていない。この点は大学院学生の専門職へのインターンシッププログラム等の開発を含めて今後検討されるべきであろう。

〈経営学部〉

学部事務室がないため、学部には就職指導を専門に行う職員はいない。しかし全学的な就職指導の事務組織が青山キャンパス（「進路・就職センター」）ならびに相模原キャンパス（「学生支援ユニット進路グループ」）にある。

授業科目としてキャリア・ディベロップメントⅠ、Ⅱを2006年度より開設し、企業人を客員教授及び兼任教員として招聘している。

〈経営学研究科〉

学生の研究プロジェクトへの参加支援については、学内においては、例えば「総合研究所」の研究プロジェクトへの参加を促している。ただし、すべての学生に対応したテーマが設定されているわけではないため、さらなる配慮の必要性がある。また、学外へのプロジェクトへの参加については、指導教員に委ねられている。

論文執筆支援については、前期課程学生対象には本学経営学会主催の学生懸賞論文、後期課程学生対象には論文集『青山社会科学紀要』があり、当該論文集への執筆を1つの目標に研究指導がなされている。学外の専門誌への執筆については各指導教員に委ねられている。

今後は組織的な研究支援体制をより強化する必要がある。一例としては、分野横断的な定期的研究発表会の開催などがあげられる。また、ディスカッションペーパーの積極的な活用も有効な方策と考えられる。

学生の進路選択に関わる指導については、基本的には、学生の希望を踏まえて、各指導教授が個別に指導を行っている。現状ではこの方法が一定の効果を発揮していると思われるが、今後はより組織的な対応が必要であろう。その一例としては、分野横断的に指導教授と学生の双方が参加する進路選択相談会の開催などがあげられる。また、夏期休業期間等を利用したインターンシップなども有効で

あろう。

〈国際政治経済学部〉

本学部では、外交官や国際公務員をめざす学生のために「**外交・国際公務等指導室**」を学部創設時より開設し、現在は他学部の学生にも門戸を開いている。指導室では、**外交官及び国家公務員の試験科目に関する勉強会、国際公務員をめざす学生のために国際機構や国際法などの勉強会を定期的に開催している**。また、夏期と春期には教員から直接、**集中的に指導を受ける機会も設けられている**。さらに、外務省や国際公務員として活躍している指導室のOB・OGや、外部の講師などを招いて、**懇談会や講演会**を随時開催している。

外交・国際公務等指導室は、その設置以来、**適切かつキメ細かな指導**が積極的に行われており、高く評価できるものである。指導室卒業生の就職先としては、外務省をはじめ、法務省、農林水産省、国際関連団体・企業のほか、大学での教職に就いている卒業生もいる。この中には、**指導室委員**と面談し、適切なアドバイスを受けて進路を決めた多くの学生がおり、**進路指導の観点からも評価**できるものである。

指導室に学ぶ学生は、教員や先輩の助言を受けながら学習するわけであるが、非常に積極的であり、教員側がプログラムを用意するだけでなく、電子メールを通じての質問や自ら課題を設定してレポートを提出し、添削を求めるなど、**学生の主体的な勉学姿勢**が目立つ。

以上の活動は、本学部の理念の基に巣立つ学生への重要な援助であり、すなわち学部理念の具現化の1つの手立てともいえる。

さらに、本学部では、大学や学部のありかたについて、授業やゼミについて、また学生生活や勉学、その他の事などについて、学生からの率直な意見を出してもらうことを目的として、**2002年度より「学生と教員との対話会」**を年に数回開催している。対話会には学部長及び各学科・部門から数人の教員が出席し、また学生は出席希望者を中心に、所属学科や学年を考慮して、学部から要請して出席してもらう学生もいる。

対話会では、最初は多少の硬さが見られるものの、学生はだんだんと積極的に発言するようになり、教員側からは把握しにくい問題点も指摘される。一方で、学生が不満に思っていることでも、教員側の詳しい説明により、納得することもある。いずれにせよ、文書や電子メールでのやり取りではないだけに、対話会の開催自体、学生も非常に満足しているようである。

この対話会であげられる問題は、学部で解決できることもあれば大学全体で取り組む必要がある問題もあり、さまざまではある。とくに、**学部のカリキュラム構成や配置、また語学教育における能力別クラス制**などについて学生側から出された要望は、対話会后、検討して実際にカリキュラム見直しの際に**取り入れられた事項**もある。

ただし、学部としてすぐ改善に取り組んでいける場合は良いが、大学全体にかかわる問題の場合は学部レベルでは返答がすぐにはできず、やはり大学執行部や事務方の協力の下に検討・改善されていく必要があり、今後の課題といえるだろう。

〈国際政治経済学研究科〉

博士後期課程在籍中の院生にとって、研究会、学会等、学外において研究成果を発表する機会を持つことが重要である。院生の**研究発表の機会を増やすために**、学会が定期的に開催する研究会（学会の年次研究大会など）等において院生が発表する際には、交通費・宿泊費の一部を支援する仕組みを導入することが望ましい。この点については、異論のないところであるが、現実にはどのように、支

援体制を組むかの検討を開始した状況である。

また、1997年より導入された教育補助員（Teaching Assistant）制度が近年は充実してきた。これは、**大学院生に教育経験を積む場として活用され、また経済的にも勉学を支援している。**

学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すために、研究科において、『**青山国際政経大学院紀要**』（**大学院生用の紀要**）を引き続き刊行している。ただし、2005年度は例年に比べ投稿者の数が少なかった。今後、論文指導を綿密に行うとともに、院生に対して、院生指導委員会の場等を通じて積極的に投稿するよう促したい。

学会誌などの学外の研究雑誌への投稿は、院生が独自に開拓するか、個々の指導教授が個別に開拓・紹介しているのが現状であり、研究科として組織的に取り組む体制がまだない。今後、院生の研究動向等を勘案しながら、研究発表の場をどのようにして増やすか、そのためのどのような組織的な取り組みが必要なのか検討したい。

進路選択に関わる指導について、博士後期課程在籍の院生が常勤職を得るに際して、教歴が重要になっている。このために、非常勤職（大学での兼任教員）を積極的に開拓している。少しずつではあるが、実績もできつつある。

修士課程の学生のなかで、修士課程修了後に実社会に就職を希望する学生が増えている。ただし、これを支援するための学内体制が不十分である。市場の開拓においても、個別の就職斡旋に関しても取組が不十分である。進路・就職センターの中に大学院生対象の部署を設置するなどの組織的な強化が必要である。

〈理工学部全体〉

学生の健康保持及び安全・衛生への配慮については、保健管理センターにおいて3人の看護師が対応し、地域の医療機関への紹介なども行っている。ただし、多くの学生の実験は午後6時を過ぎるので、保健管理センター業務終了後の実験事故に対しては実験担当教員が対応せざるを得ず不安がある。午後7時頃までは、保健管理センターに簡単なけがの治療ができる人が居ることが望ましい。

生活相談は、学生生活グループで対応している。とくに近年の社会環境の急激な変動は、学生の生活、勉学、精神状況に多くの影響を与え、近年悩みを抱えた学生が増加しているといわれている。また、不登校の学生が以前より増え、その理由もさまざまであるが、その中で精神的な原因に基づく不登校生が多くなっている。研究室の学生に対しては担当教員が保護者も含めて相談にあたりるとともに、場合によっては学生相談センターに行くことを勧めるが、現段階では有効な手立てがなく、復帰させるのは困難な状況であり、心のケアは今後の大きな課題である。

学生代表と定期的に意見交換を行う全学的な取組として、**学生モニターとの意見交換会**が2005年度に実施された。これは、学生の要望を直接聞くことによって学生の視線による大学運営をめざすとともに、その要望に基づき、できることから実現することを目的としている（「全学的な教育・研究への取組」の「FD活動」の項目を参照のこと）。また現在、学生生活グループでは**投書箱（目安箱）**を設け、学生の提言、希望を聞き、それを参考にして構内の施設や食堂の改善を図っている他、学生情報端末上でも**大学学長宛に直接投稿することのできるシステム**が確立されている（「全学的な教育・研究への取組」の「FD活動」の項目を参照のこと）。また、現在、学生部では4年ごとに「学生生活実態調査」を行って、学生生活やその満足度等の調査をし、大学運営の改善に役立てているほか、相模原キャンパスでは、学生生活に関する満足度アンケートを2006年度に実施する予定であり、今後はそれらの結果とも絡めて学部としての取組を始めることが望ましいと考えられる。

また、本学部では、理工学に関連する領域における研究と教育の発展に寄与する諸活動を行うこと

を目的に、**理工学会**が1998年度に発足している。学科それぞれの6つの分科会と全学共通科目・外国語分科会が組織され、学術論文集の発行、研究会の開催、講演会の開催、その他の必要な事業を行っている。従来、経営工学科のもとに組織されていた経営工学会が展開していた事業が受け継がれる形となっている。理工学会の活動は、正会員の教員及び学生から会費を集めており、「**学生のために**」をキーワードに有効な活動が模索されている段階でもある。例えば、卒業生と在学生との合同懇親会を開催することにより、近年厳しい就職状況の中で在学生の強力な情報源となることも期待されている。国内外における研究者を招聘して講演会を開催する活動も行っており、日常顔を合わせる教員以外の外部の研究者による講演は学生にとっては新鮮であり、おおむね好評である。教員や大学院生の共同研究のために招く場合もある。また、学生がそれぞれの分野の**学会に出席し、講演発表する際の旅費補助や発表登壇時の費用補助**を行っていることは評価される。一方で、学生全員から集めている会費であることにより、全員に対する有効な事業活動を行うことにも気を配らなければならず、講師の人选に積極的に学生が参加する仕組みも検討されて良いと考えられる。

理工学会の活動活性化について教員が積極的に関わる必要があるとともに、学生の将来に繋がる理工学分野の資格取得、例えば、アメリカのエンジニアの資格であるFEの受験などに対するサポートなどについても啓蒙していく必要がある。

理工学会以外にも、理工学研究センターの講演会や教育環境整備費を活用して外国の大学や研究機関から講師を招いて数日間のショートコースを開催する等、国際化に対応した試みも行われており、さまざまな正課外活動によって、いろいろな分野について学生の興味を喚起していきたい。

学生の進路選択に関わる指導については、近年の就職活動の早期化に対応するために、1・2年の低学年次より**進路グループ**が中心となって企業説明会、各種適性検査、セミナー等を実施し、学生本人に各自の適正等を認識させている。3・4年の高学年次になると、全学的な指導としては進路グループが就職ガイダンスを行い、これとあわせて、所属研究室の指導教員が就職に関しても個別指導を行うのが一般的である。本学部では、**就職部相模原支部を組織**し、各学科に支部委員をおいて学科個別の事情にあわせて学生の進路選択をサポートしている。

以下に、各学科における進路指導について記述する。

物理・数理学科

学科としての就職支援は、学科の就職指導教員が行っている。専門のアドバイザー等はないが、OB、OGの協力により学科で自主的に行っている面接指導などは、必要に応じて部屋を確保して就職担当委員が中心となって運営している。就職ガイダンス等も学部全体（この場合は進路グループの主催）あるいは学科単位（この場合は就職担当委員主催）で行っている。また大学院進学と就職の選択の助言は、各指導教員及び就職担当委員が適宜行っている。

化学・生命科学科

就職指導教員がこれを行っており、専門のアドバイザーはない。企業の採用活動のスケジュールにあわせて、随時就職ガイダンスを行っている。また、OB、OGによる会社説明会も適宜行っている。とくに化学系の場合、製薬会社等の採用活動は著しく早いため、10月から3年生と博士前期課程1年生を対象とした学科独自のホームページを立ち上げ、求人（採用条件を含む）や学校推薦に関する情報伝達を行っている。さらに会社資料等の詳細は学科事務室で共有・閲覧し、学生が随時読むことができるような配慮がなされている。また、卒業生の個人情報保護に関する配慮を十分に行いながら、過去数年間の就職実績を整理して学生に配布している。

電気電子工学科

学科に就職担当を配置し、進路選択に関わる指導を行っている。3月から4月にかけて就職、進学にかかわらず、4年次の卒業見込み者全員に対して個別に面接を実施し、学生の希望を聴取し、企業とも密に連絡をとるなど、適切かつ懇切な指導を行っている。また、電気電子工学分野以外の企業の開拓にも力を入れて来た。これは本学科の創設以来の特徴であり、その効果は高い就職決定率と就職決定先企業に表れている。また、本学科では就職活動が開始される直前の3年次後期に、3年次前期までに学習した基幹科目の総復習の意味で2回の実力試験を課している。実力試験の結果は就職活動における学校推薦の資料とするとともに、大学院進学に際して推薦の資料としている。

近年企業は大学院卒業生を多く求める傾向にある。このため、本学科では成績優良者の大学院への進学を勧奨し、より多くの知識と学力を身に付けることを勧めている。

機械創造工学科

学科内に就職担当を設け、学生への情報伝達と心構えなどの指導を行っている。募集状況から掲示に至るまですべての情報をインターネットを用いて伝達しており、学生は自宅から就職関連情報を取得することが可能となっている。

経営システム工学科

本学科では専任教員1名、助手2名が就職担当として個別及び全体の就職指導に当たっている。研究室に所属する学生数は10名前後であり、指導教員が学生に応じた進路選択の指導を行っている。就職担当教員は多くの企業と話し合いを持ち、学校推薦の割り当ても考慮しながら学生の適性や要望にあわせて個別指導を行っている。その適切性は、就職・進学した後に進路変更をする学生が少ないことに表れている。したがって学生にとっては望ましい方策が採られているといえるが、就職担当教員側の負担を考えると、そのために多大な時間と労力がとられている。進路指導は大学にとって重要なことは当然であるが、きめの細かい指導を行うためには教員の努力に期待するほかなく、これを改善するためには教員数を増加するなど、何らかの対応が必要である。

情報テクノロジー学科

本学科では専任教員1名、助手1名が就職担当として個別及び全体の就職指導に当たっている。就職の学校推薦を学生が受ける条件として3年次期末の実力試験を受験することを義務づけ、大半の学生が受験している。企業の学生募集活動は活発で、多数の企業から依頼があり、就職先を学生に紹介する上で就職担当としては忙しいが、学生には好評である。企業からの推薦依頼枠を超える学生からの推薦要望が寄せられたときは、複数の教員により学生面接を行い、企業への推薦学生を選定している。

〈理工学研究科全体〉

理工学部の実験・実習・演習などの授業を補佐するために**教育補助員制度**が運用されている。研究科博士前期及び博士後期課程の学生が実務時間に応じて報酬を受ける制度であり、**学生の指導を行うことによる自らの学力の向上や、キャンパス内勤務による研究時間を圧迫しないことなどの利点があり、学生の経済的支援に役立っている。**

また、21世紀COEプログラムの運営においては、文部科学省からの「**研究拠点形成費補助金**」を基金として、若手を育てるための研究支援を行うと同時に**経済的支援**を行っている。これは、本学におけ

る文部科学省21世紀COEプログラムによる研究の遂行をより一層推進させるために、拠点リーダー及び事業推進担当者の指示の下に、当該研究活動に必要な業務に従事し、協力するものである。大学院博士後期課程の学生を研究協力者として採用し、その数と報酬は2003年度8名(各20万1千円/月)、2004年度15名(各20万円/月)、2005年度15名(各20万円/月)となっている。

奨学金制度としては、「大学基礎データ」表44に示すとおり、大学共通の日本学生支援機構奨学金及び万代奨学金があるが、貸与型奨学金であり返還時の負担が大きい。また、給付奨学金制度もあまり多くの種類が用意されていない。**本研究科独自の制度としては、2006年度より薦田俊彌名誉教授の遺贈による基金を活用した給付制度を発足させた。**これには2種類あり、1) 学業成績、人物ともに極めて優秀で、博士前期課程の修了が確定した学生を対象に、「薦田先端学術賞」を贈呈する。2) 学業成績、人物ともに極めて優秀で、優れた研究を自立して遂行する博士後期課程の学生を対象に、「薦田先端学術奨学金」と呼ぶ奨学金を給付する。この制度の開設は画期的ではあるが受給学生の人数は少ない。経済的理由は、博士後期課程への進学を躊躇する1つの理由となっているので、経済的負担を軽減するための対応が望まれる。また、**基礎科学コースでは独自の奨学金制度をもち、とくに本コースや物理・数理学科の学生を対象に、海外で開催される国際会議参加を推進するための費用補助がなされており、これにより毎年約3名の学生、若手研究者が渡航している。**

また、理工学に関連する領域における研究と教育の発展に寄与する諸活動を行うことを目的に、**理工学会**が1998年度に発足している。学科それぞれの6つの分科会が組織され、学術論文集の発行、研究会の開催、講演会の開催、その他の必要な事業を行っている。理工学会の活動は、正会員の教員及び学生から会費を集めており、「**学生のために**」をキーワードに有効な活動が模索されている段階でもある。理工学会では、学生の国内外での学会における研究発表を奨励する目的で、**登壇費の補助制度**を設けている。コースにより若干取り扱いが異なるが、登壇補助金として(1)国内学会での日本語発表5千円、(2)国内学会での英語発表1万円、(3)国際学会での発表3万円を、本学理工学会の学生支援機構の予算から支援している。また、学会年会費の半額(上限1万円)の補助、または交通費を補助する場合もあり、これらの制度は**学生の研究発表等の活動を促すために有効に機能している**といえる。

学生の進路選択に関わる指導については、博士前期課程では、**一般的な指導として学部の進路指導とも連携しながら事務組織である進路グループを中心として行っており、これとあわせて各指導教員による相談も個別に行っている。**また、博士後期課程に関しては、共通組織による進路指導の支援体制を設けておらず、指導教員が相談を行っている。

1研究室に所属する大学院生数は数名であり、**各研究室の教員と学生の距離が極めて近く、進路指導にあたっては学生の自主性を尊重しながらもその個性、将来性などを考慮した極めて親身で適切な指導が行われており、効果を上げている。**また、教員は学生の身近な日常から人生観までをつぶさに理解している場合が多く、学生も教員を信頼する良好な関係にあることから、とくに大学院学生の場合は学生の方から指導教員へ相談し意見を求めることが頻繁にある。就職活動については、研究室における勉学との両立を推奨しながら採用へ導くようにしている。

就職担当を設けているコースでは、教員が多くの企業と話し合いを持ち、それをもとに学生に対して総体的ならびに個別的指導を行い、学校推薦の割り当て等を行っている。その適切性は、就職・進学した後に進路変更をする学生が少ないことに表れているといえる。

したがって学生にとっては望ましい方策が採られているといえるが、教員側から見るときめの細かい指導を行うほど、そのために多大な時間を要することになる。この点は、教員の努力に期待するほかなく、これを改善するためには教員増等の支援体制を整える必要がある。

以下に、各コースにおける学生生活の配慮について記述する。

基礎科学コース

本コースでは各研究室が工夫し、合宿や他大学と合同の夏の学校を行っている。これらは専門的教育効果のみならず、学生の視野を広げて交流を活発化し、研究室内及び研究室間の連携を深めるのに役立っている。また学生に対して、研究会や内外の学会への参加、発表も積極的に勧め、これも同様の効果をあげている。

また、本コースの一部の研究室は本学21世紀COEプログラムに参加しており、他の研究室も宇宙航空研究開発機構などの各種独立法人と共同の研究プロジェクトに参加している。これらはそれぞれ今日の極めて重要な学問の一分野をなすものであり、学生は積極的にプロジェクトに参加している。またこの活動が、教育的にも大きな成果をもたらすよう指導教員は細心の注意を払っている。

それらの成果を含め、学生には積極的に成果を公表するよう指導している。その成果公表のための原稿準備段階における指導は、教育において極めて重要な役割を果たしている。

電気電子コース

電気電子工学科と電気電子工学コースの就職及び進路指導を一括して行う就職担当を設置し、指導を行っている。博士前期課程1年次の2月頃に全員に対して就職、進学にかかわらず面接を実施し、学生の希望を聴取し、企業とも密に連絡をとり、適切かつ懇切な指導を行っている。また、電気電子工学分野以外の企業の開拓にも力を入れている。これは本学科及びコースの創設以来の特徴であり、その効果は高い就職決定率と就職決定先企業に表れている。また、電気電子工学科から他のコースへ進学した学生の就職及び進路指導も行っている。これは、電気電子工学科に学んだ者は、たとえ他コースへ進学しても就職まで面倒を見る、という電気電子工学科の基本方針に基づいており、学生が安心して勉学と研究に励むことができる環境を作っている。

機械創造コース

本コースでは学術誌への論文投稿を奨励しており、当然ながら学生と教員の連名論文を執筆するのが慣習化している。その効果はすでに教員の活動報告中の研究業績にも反映されていると同時に、近年学生が学会賞あるいは表彰を受ける機会が増加している事実にも現れている。

マネジメントテクノロジーコース

本コースでは学生に対して研究成果を積極的に公表するよう指導しており、国内外の学会等における登壇発表、ならびに学術誌への投稿を奨励している。その効果は指導教員と学生との連名の多くの論文が登壇発表され、学術誌に掲載されていることに表れている。最近の傾向としては、国内の学会発表から国際会議での発表へ、国内学術誌から国際学術誌へと重点が移りつつある。そのために英語力の重要性に鑑み、学生の英語力の向上にも努めている。

所属研究室の指導教員が就職に関しても丁寧に相談に応じて指導するとともに、一般的な指導に関しては進路グループが行っている。また当コースでは専任教員1名、助手2名が就職担当として個別及び全体の就職指導に当たっている。